

対象国の条件:

研修コース番号:201984793-J002

案件番号:201984793

主分野課題:環境管理/水質汚濁

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

水環境関連の公害発生とその克服、持続可能な水環境の保全・利用に関する日本の経験を学ぶ。水環境（水道水源、湖沼、閉鎖性海域、地下水、その他水環境と関係の強い農地・市街地土壌環境も含む）に関する国際条約、日本の省庁の法律、地方自治体の条例等の法体系の整備の歴史と概要、それに基づく行政、民間企業、市民の果たす役割を学ぶ。これらをもとに参加者の自国、所属組織での水環境政策立案及び実施能力の向上を目指す。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

所属組織における水環境行政改善のためのアクションプランが作成される。

【成果】

1. 日本の水環境行政や地方自治体の水環境の取り組みについて説明でき、自国の水環境に生かすことができる。
2. 日本の水環境対策を理解し、各国各地方の状況にあった水環境政策立案への、適応の手段を説明することができる。
3. 研修内容をもとに、水環境行政改善の為の現実的なアクションプランが作成される。

【対象組織】

1. 中央及び地方政府の水環境政策立案や水環境管理の実施を担う部局
2. 行政の指示のもと、水環境管理を請け負う機関

【対象人材】

1. 中央及び地方政府の水環境政策立案や水環境管理の実施を担う行政官。
2. 行政の指示のもと、水環境管理を請け負う機関にて、指導的役割を担う職員
3. 当該分野で実務経験5年以上の者

内 容

1. 日本の水域管理概論、水環境関連公害（水質汚染、地盤沈下、土壌汚染）発生の歴史、被害実態、要因。公害克服と持続的な水環境の保全と利用に向けた各種施策（水道水源、湖沼、閉鎖性水域、地下水、農用地・市街地土壌）の制定の経緯、全体の体系、役割。水質環境基準（健康、生活環境、水生生物）、水環境行政の歴史、中央政府、地方自治体、民間企業、市民の役割、世界の水環境問題、国際条約等
2. 上水水源の水質保全対策、水源の開発規制、水質モニタリング、上水事業概論、廃水管理概論、水質総量規制概論、日本の有する浄化槽による廃水処理技術、浄化槽によらない廃水処理、下水道事業、
3. 政策立案方法演習、ジョブレポート作成を通じた課題整理、発表会による各国の課題共有、アクションプラン作成指導

本邦研修期間

2019/7～2019/9

担当課題部

地球環境部

所管国内機関

JICA九州

関係省庁

実施年度

2018～2020

主要協力機関

公益財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）

特記事項
及び
ホームページ